

阪急阪神ホールディングスグループ 2022年度（2023年3月期） 第2四半期 決算説明会資料

2022年11月11日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

目次

I. エグゼクティブサマリー	・・・	2
II. 2022年度（2023年3月期）第2四半期決算の概要	・・・	10
III. 2022年度（2023年3月期）通期業績予想	・・・	32

＜別冊 参考資料＞

- (1) 長期ビジョン及び中期経営計画
(2022年5月の決算・長期ビジョン説明会資料より抜粋※)
※一部、時点修正等をしております。
- (2) 各プロジェクトの進捗状況について
- (3) サステナブル経営の取組状況について
- (4) その他

※ 別冊参考資料については、当社HPをご参照ください。

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/presentations/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

I. エグゼクティブサマリー

II. 2022年度（2023年3月期）第2四半期決算の概要

III. 2022年度（2023年3月期）通期業績予想

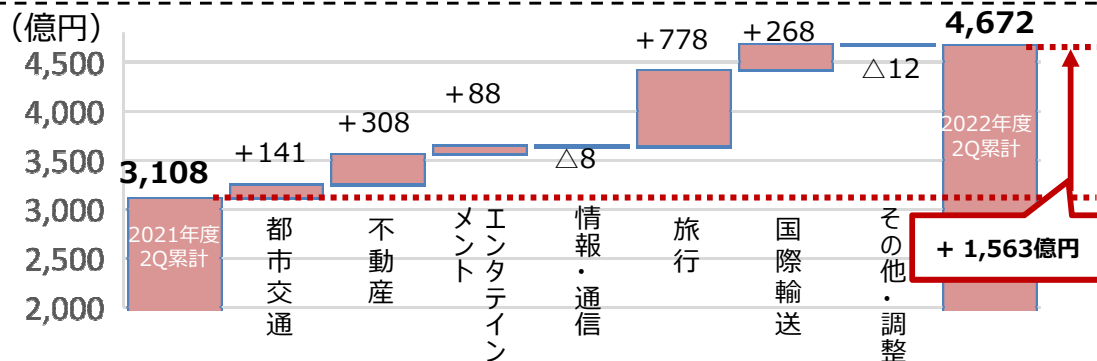
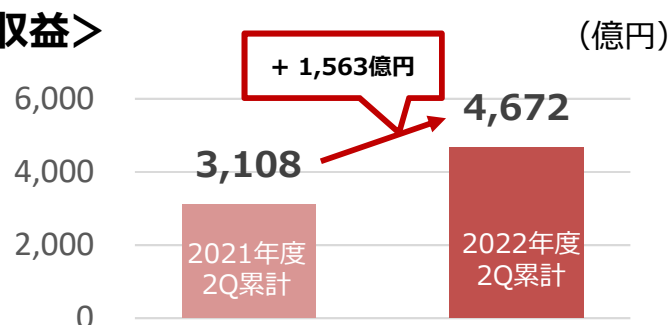
本ページ余白

エグゼクティブサマリー①

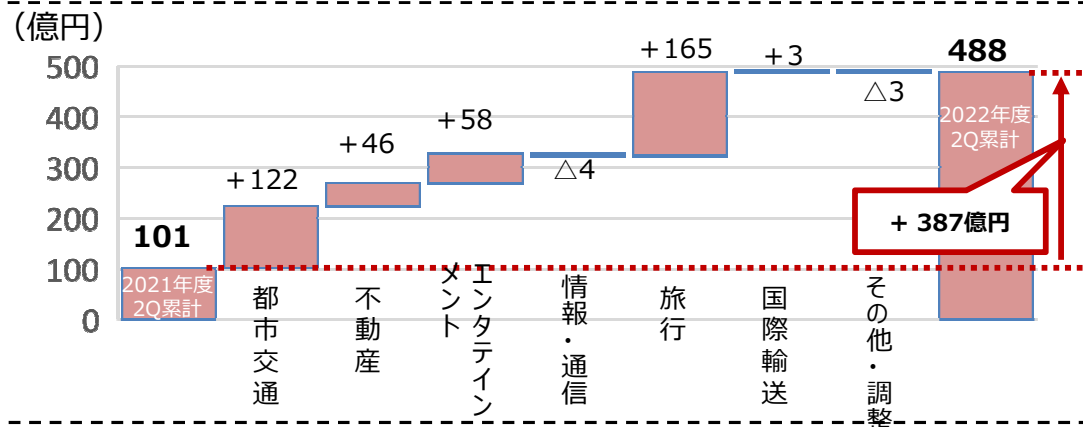
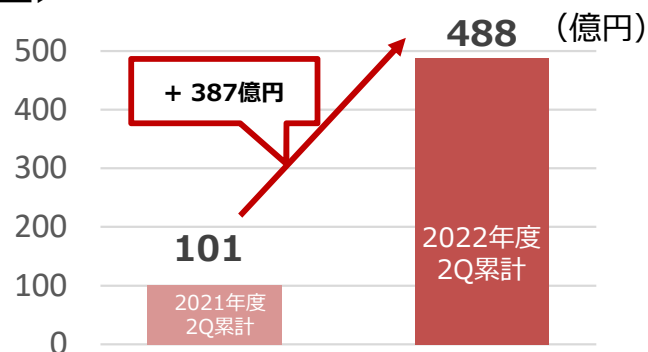
■2022年度第2四半期決算のポイント

当期も新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、都市交通事業をはじめ、多くの事業において同影響から一定の回復がみられたことに加え、旅行事業において宿泊療養施設の管理運営業務などの受注が大幅に増加したこと等により、増収・増益

<営業収益>



<営業利益>



【旅行事業のリカバリーについて】

旅行事業においては、海外旅行をはじめ新型コロナウイルスの影響を大きく受けたが、そうした中で、次のような取組を通じてリカバリーを図った。

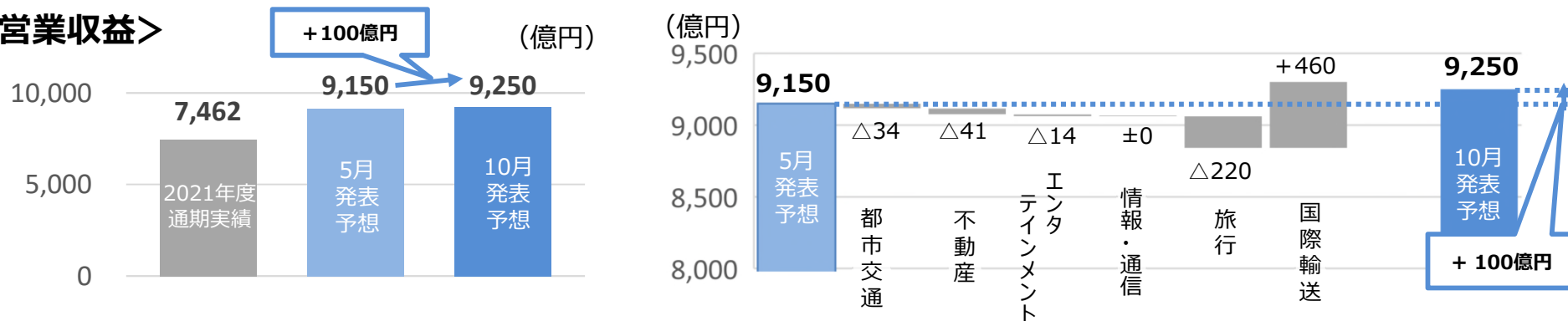
- 国内旅行において、県民割を活用したツアー等の造成・販売を積極的に行った。
- 海外旅行部門の人材を中心に、宿泊療養施設の管理運営業務や自宅療養者の支援業務等に取り組むことで多くの受注を実現し、前年同期に比べ大幅な利益伸長につなげた。

エグゼクティブサマリー②

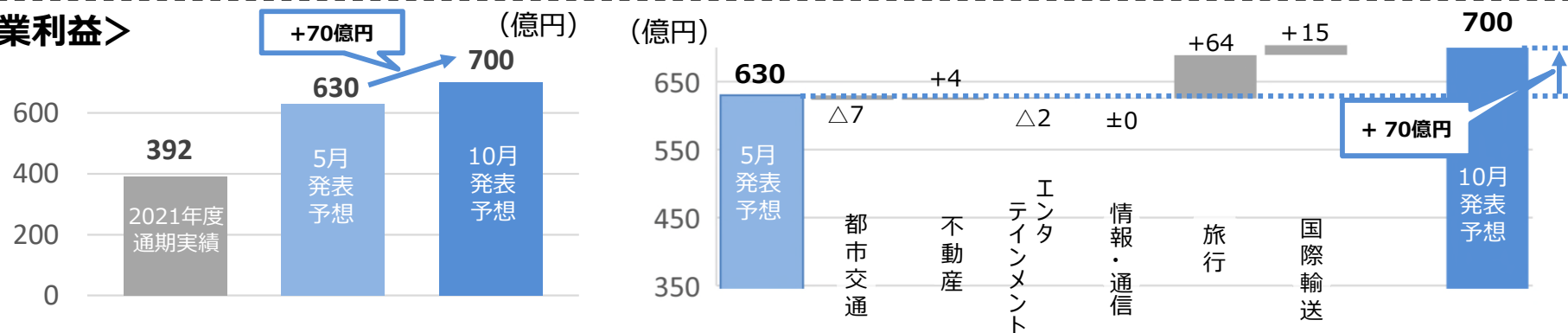
■ 2022年度通期業績予想のポイント

7月以降の新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、都市交通事業等が当初の予想を下回ると見込むものの、旅行事業や国際輸送事業等が当初の予想を上回ると想定していること等により、増収・増益

<営業収益>



<営業利益>



■ 足元の主なトピックス

- ・ 本年5月に発表した長期ビジョン・中期経営計画の実現に向け、以下の取組を推し進めた。

<長期ビジョンの戦略に則った取組>

- ・ 芝田1丁目計画 ⇒スライド6
- ・ インドネシアにおける賃貸不動産(セントラルパークモール)の取得 ⇒スライド7

<中期経営計画の重点施策に則った取組>

- ・ 収支構造の強靱化に向けた取組(都市交通) ⇒スライド8
- ・ サステナブル経営の推進に向けた取組状況 ⇒スライド9

長期ビジョン・戦略① 「関西で圧倒的No.1の沿線の実現」

- これまで
(～2021年) → 大阪梅田ツインタワーズ
(2022年～) → うめきた2期 全体街びらき
(2027年度) → **芝田1丁目計画**

- 大阪新阪急ホテルは、老朽化が著しく進展していることに加え、隣接街区に同規模のホテル阪急レスパイア大阪が開業したこと等から、2024年度末頃に営業を終了することとしている。

- 芝田1丁目計画（計画地）



■ 当社グループが保有又は共有する資産等（賃借物件を含む）



インドネシアにおける賃貸不動産(セントラルパークモール)の取得

長期ビジョン・戦略③
「沿線事業モデルの
展開エリアの拡大」

- ・ 阪急阪神不動産は、本年9月に、西ジャカルタエリアを代表する大規模商業施設「セントラルパークモール」を取得した。
- ・ 同施設は、インドネシアの経済成長に合わせて、中長期的に大幅に増加すると予想される中間層以上をメインターゲットとしているので、今後も利用者の増が期待できる。

【概要】

延床面積	約188,000m ² ※
規 模	地上9階
用 途	商業施設（約300テナント）

※ 共同事業者の持分を含む総面積を記載

【施設の外観】



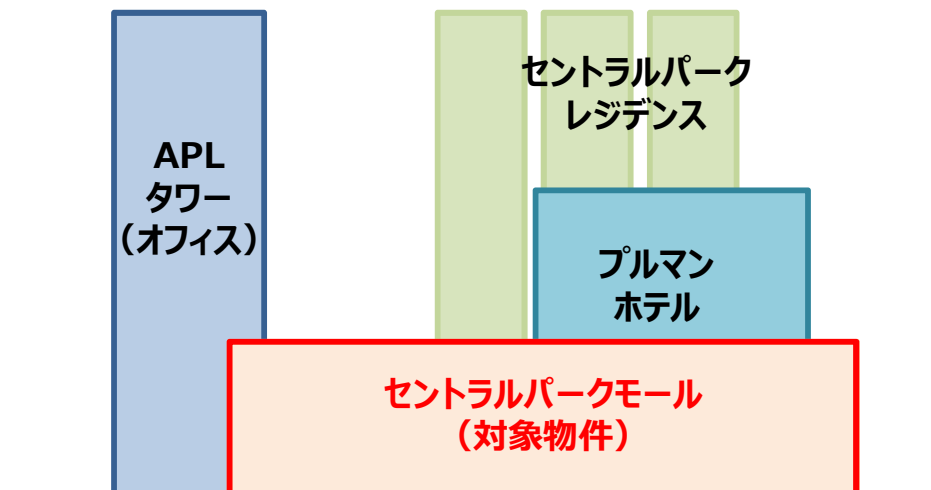
【位置図】



©Google

※CBD：Central Business District（中心業務地区）の略
市街地の中で官庁・企業・商業施設などが集中する地区

【断面構成】



収支構造の強靱化に向けた取組(都市交通)

中期経営計画
「収支構造の強靱化への取組」

鉄道駅バリアフリー料金制度を導入（ホーム柵等の整備の促進など）

＜2023年4月から収受予定＞

- 阪急電鉄及び阪神電気鉄道では、来年4月から、同料金制度を活用してバリアフリー施設の整備をさらに加速していくこととする。中でも、近時はホーム上の安全性向上への社会的ニーズが高まっていることから、ホーム柵（可動式又は固定式）については全駅に設置すべく進めていく。

	年間収受額	収受期間	総整備費
阪急電鉄	3,672百万円	13年間※1 (2023.4.1～2036.3.31)	91,258百万円※2
阪神電気鉄道	1,350百万円		32,000百万円※3

※1 2036年度以降も継続予定 ※2 2021～2035年度の計画 ※3 2022～2035年度の計画

鉄道におけるダイヤ改正の実施

＜2022年12月実施予定＞

- 阪急電鉄及び阪神電気鉄道において、本年12月に旅客需要（朝ラッシュや夜間・深夜時間帯等）を踏まえた運行ダイヤの見直しを行い、輸送力の適正化等を図ることにした。
- また、2024年に、阪急電鉄（京都線）において、近年高まっている「プライベート空間を確保したい（密を避けたい）」「着席してゆったりと移動したい」というお客様のニーズにお応えするため、座席指定サービスを導入することになっているが、今回のダイヤ改正では、同サービスの開始を見据えた見直しも行うことにした。

自動車事業における取組

- 本年4月に、「阪急バス」と「阪神バス」の一般路線において、通勤定期券及び高齢者専用定期券の運賃を改定した。
- 本年7月に、「大阪空港交通」と「阪急観光バス」を合併した上で、同社に「阪急バス」の高速路線を移管し、これにより空港・高速・貸切輸送に係る運転士の一体運用を図り、より柔軟に旅客需要に対応できるようにした。

サステナブル経営の推進に向けた取組状況

中期経営計画
「SDGs・2050年カーボン
ニュートラルに向けた対応」

※ 詳細は「統合報告書」をご参照ください。

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/integratedreports/>

TCFDへの対応



- 当社グループでは、TCFDへの対応として、鉄道事業と不動産事業においてリスクと機会を特定するとともに、シナリオ分析を進めて財務的な影響の試算等を行い、「統合報告書2022」において開示した。

【鉄道事業の営業利益への影響額】

項目		事業へ影響を与える項目		営業利益への影響額(※1)	
				4℃	2℃～1.5℃
移行 リスク	炭素税・炭素価格	CO2排出量への炭素税の課税		-	△24億円(※3)
	エネルギーミックスの 変化・エネルギー需要の推移	電力小売単価の変動によるコストの増減		+1億円	△4億円
物理的 リスク	異常気象 (自然災害の激甚化)	武庫川の洪水被害による 資産被災と運輸収入の減	車両避難なし	△38億円	△10億円
			(車両避難による被害回避額)	(+34億円)	(+9億円)
			車両避難あり	△4億円	△1億円
	降水・気象パターンの変化	大雨による運休の増加(※2)		△4億円	△2億円

(※1) いずれのコストアップも価格転嫁を加味しない場合の試算 (※2) 大雨増加率の推計値は2076～2095年平均

(※3) IEA(国際エネルギー機関)の1.5℃シナリオ推計値(130\$/t-CO₂)をもとに、1ドル122円(2022年3月末の為替レート)で試算

人的資本 ～一人ひとりの活躍～

- 当社グループでは、今般アップデートした長期ビジョンと整合のとれた人材戦略を策定・推進しており、「統合報告書2022」において、同戦略を開示した。

長期ビジョンを実現するための3つの人材戦略

- 戦略① 高いエンゲージメントを有する人材づくり
- 戦略② 新たな価値創造に資する多様な人材を確保
- 戦略③ 当社グループのDXを牽引・推進する人材を確保

I. エグゼクティブサマリー

II. 2022年度（2023年3月期）第2四半期決算の概要

III. 2022年度（2023年3月期）通期業績予想

本ページ余白

連結損益比較表（サマリー）

	2022年度2Q末	2021年度末	比較増減
連結子会社	97社	98社	△1社
持分法適用関連会社	11社	11社	－
合計	108社	109社	△1社

減少：1社

（単位：百万円）

	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	467,160	310,835	+156,325	+50.3%	次ページ参照
営業利益	48,754	10,104	+38,650	+382.5%	
営業外収益	5,877	4,910	+966		持分法による投資利益 +358
営業外費用	5,137	5,308	△170		
経常利益	49,494	9,707	+39,787	+409.9%	
特別利益	1,134	38,085	△36,950		工事負担金等受入額 △26,781 雇用調整助成金 △6,042 投資有価証券売却益 △3,671
特別損失	1,976	35,201	△33,225		固定資産圧縮損 △26,802 新型コロナウイルス関連損失 △6,504
親会社株主に帰属する 四半期純利益	31,050	5,857	+25,192	+430.1%	
(参考)					
減価償却費	30,462	28,447	+2,014		
金融収支 (A) - (B)	△3,544	△3,689	+144		
受取利息及び配当金 (A)	648	600	+47		
支払利息 (B)	4,192	4,289	△97		

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

当期も新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、都市交通事業をはじめ、多くの事業において同影響から一定の回復がみられたことに加え、旅行事業において宿泊療養施設の管理運営業務などの受注が大幅に増加したこと等により、増収・増益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	その他	調整額	連結
営業収益									
2022年度2Q累計	90,591	128,902	43,211	26,475	86,007	87,204	21,903	△17,136	467,160
2021年度2Q累計	76,480	98,096	34,407	27,291	8,215	60,357	21,638	△15,652	310,835
比較増減	+ 14,111	+ 30,806	+ 8,803	△815	+ 77,792	+ 26,846	+ 265	△1,484	+ 156,325
営業利益									
2022年度2Q累計	11,859	11,595	13,871	1,606	8,153	3,626	420	△2,377	48,754
2021年度2Q累計	△328	7,000	8,084	2,009	△8,362	3,320	542	△2,161	10,104
比較増減	+ 12,187	+ 4,594	+ 5,786	△403	+ 16,516	+ 305	△122	△215	+ 38,650

（注） 2022年度1Qよりコア事業体制を一部見直し、不動産事業にホテル事業を統合したうえで、ホテル事業を不動産事業の一業態として位置づけている。
 これにより、当社グループの報告セグメントは、従前の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の7区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」及び「国際輸送」の6区分に変更されている。
 なお、比較期である2021年度2Q累計のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成している。

都市交通セグメント

当期も新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、緊急事態宣言等の発令に伴う外出自粛等の影響を受けた前年同期比では、鉄道事業・自動車事業とも旅客数に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	90,591	76,480	+14,111	+18.5%
営業利益	11,859	△328	+12,187	—

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	比較増減	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	比較増減
鉄道事業	661億円	561億円	+99億円	146億円	52億円	+94億円
自動車事業	193億円	160億円	+33億円	△2億円	△28億円	+26億円
流通事業	59億円	52億円	+7億円	5億円	3億円	+2億円
都市交通その他事業	29億円	35億円	△6億円	1億円	1億円	△1億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	増減率	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	26,300	20,522	+ 5,777	+ 28.2	130,832	103,904	+ 26,928	+ 25.9
定期	15,191	14,474	+ 717	+ 5.0	153,818	143,524	+ 10,293	+ 7.2
うち通勤	13,050	12,701	+ 348	+ 2.7	106,001	103,228	+ 2,773	+ 2.7
うち通学	2,140	1,772	+ 368	+ 20.8	47,816	40,295	+ 7,520	+ 18.7
合計	41,491	34,997	+ 6,494	+ 18.6	284,651	247,428	+ 37,222	+ 15.0

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	増減率	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	9,605	7,071	+ 2,534	+ 35.8	51,367	38,870	+ 12,497	+ 32.2
定期	5,590	5,348	+ 241	+ 4.5	58,256	55,731	+ 2,525	+ 4.5
うち通勤	5,008	4,864	+ 144	+ 3.0	46,139	45,099	+ 1,039	+ 2.3
うち通学	581	484	+ 97	+ 20.1	12,117	10,631	+ 1,485	+ 14.0
合計	15,196	12,420	+ 2,775	+ 22.4	109,624	94,602	+ 15,022	+ 15.9

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

《都市交通》 鉄道運輸成績 (増減要因)

《阪急電鉄》

運輸収入 (第1種・第2種合計)

(単位：百万円)

定期・定期外合計	1Q	2Q	合計
2022年度実績	21,220	20,271	41,491
2021年度実績	17,077	17,919	34,997
増減	+4,142	+2,351	+6,494
増減率	+24.3	+13.1	+18.6

対前年同期比の増減要因 (推定)

・新型コロナウイルスによる影響(前年同期の同影響額との差額)

+6,422百万円 ほか

《阪神電気鉄道》

運輸収入 (第1種・第2種合計)

(単位：百万円)

定期・定期外合計	1Q	2Q	合計
2022年度実績	7,597	7,598	15,196
2021年度実績	6,001	6,418	12,420
増減	+1,595	1,180	2,775
増減率	+26.6	+18.4	+22.4

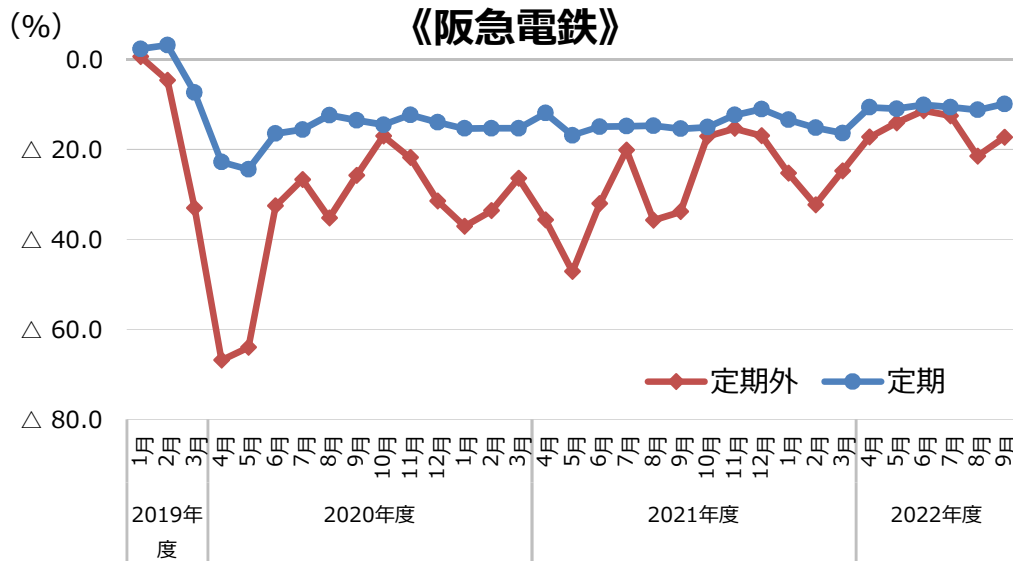
対前年同期比の増減要因 (推定)

・新型コロナウイルスによる影響(前年同期の同影響額との差額)

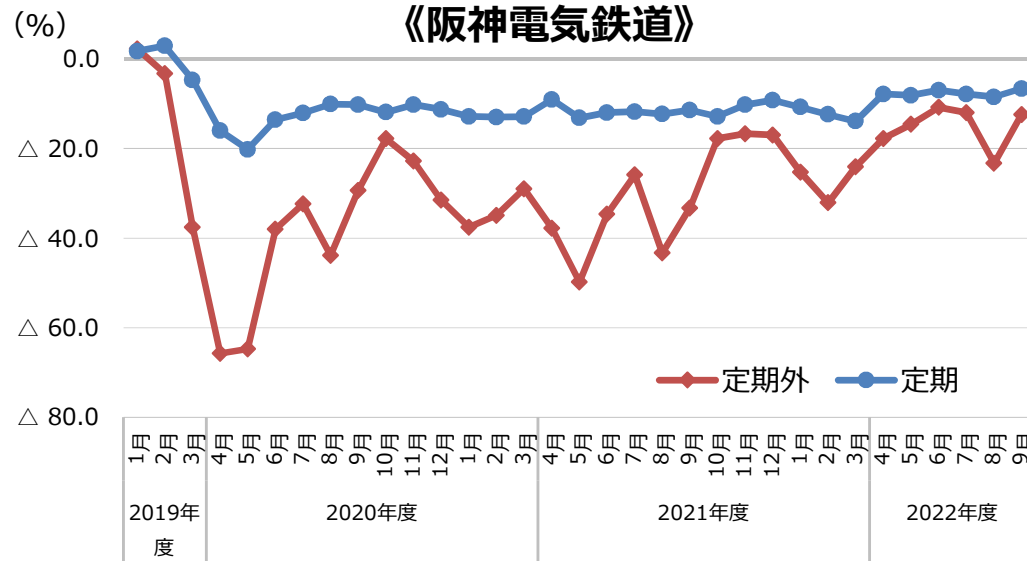
+2,741百万円 ほか

鉄道輸送収入 (2018年度同月との比較)

《阪急電鉄》



《阪神電気鉄道》

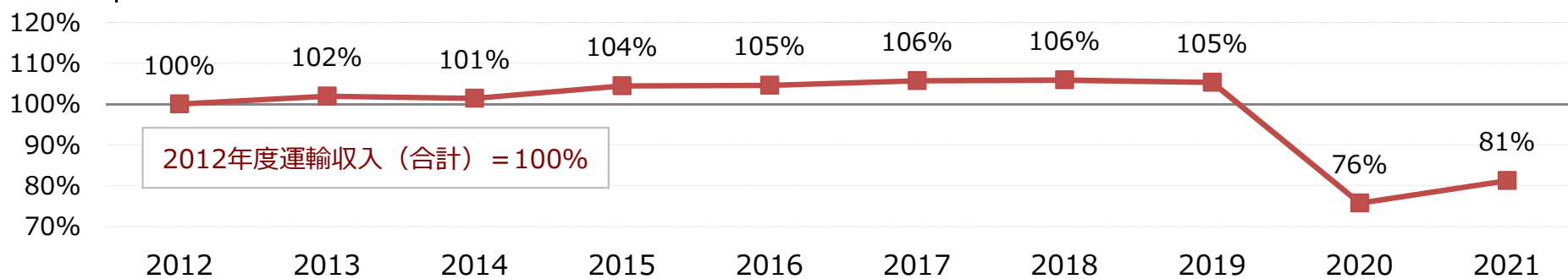


《都市交通》 主な営業情報

阪急線・運輸収入（1種+2種）

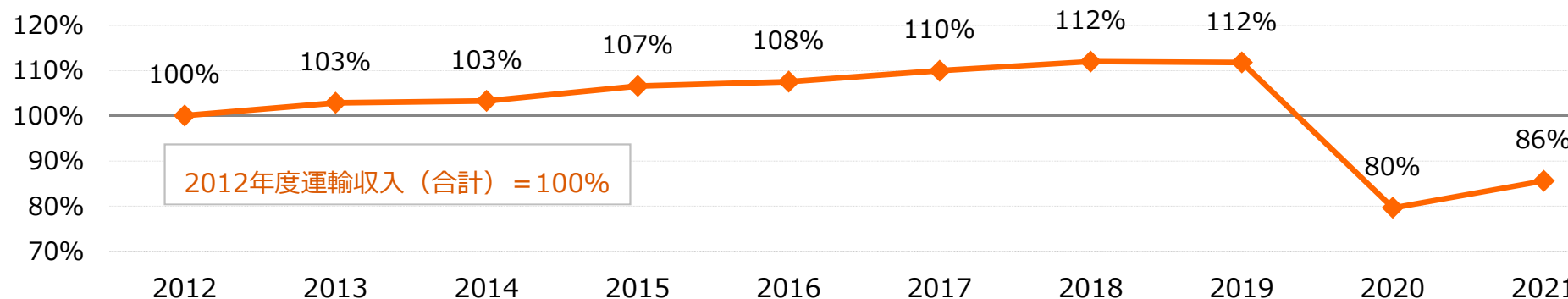
（単位：百万円）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022上期
定期外	60,749	61,630	60,910	62,920	62,720	63,137	63,059	61,887	40,982	45,422	26,300
定期	30,391	31,299	31,549	32,272	32,628	33,198	33,456	34,119	28,093	28,654	15,191
合計	91,141	92,929	92,459	95,192	95,348	96,335	96,516	96,007	69,075	74,077	41,491



阪神線・運輸収入（1種+2種）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022上期
定期外	19,669	20,260	20,286	21,035	21,136	21,638	22,030	21,665	13,725	15,397	9,605
定期	10,740	11,008	11,107	11,372	11,563	11,797	12,024	12,327	10,476	10,628	5,590
合計	30,410	31,269	31,394	32,407	32,699	33,436	34,054	33,993	24,202	26,026	15,196



不動産セグメント

ホテル事業において新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、緊急事態宣言の発令に伴い一部のホテルが一時休館していた前年同期比では、宿泊部門・料飲部門の利用者数に一定の回復がみられたこと、また分譲事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、増収・増益

【参考】マンション分譲戸数[当社グループの持分戸数]：+140戸（前年同期 351戸 → 当期 491戸）

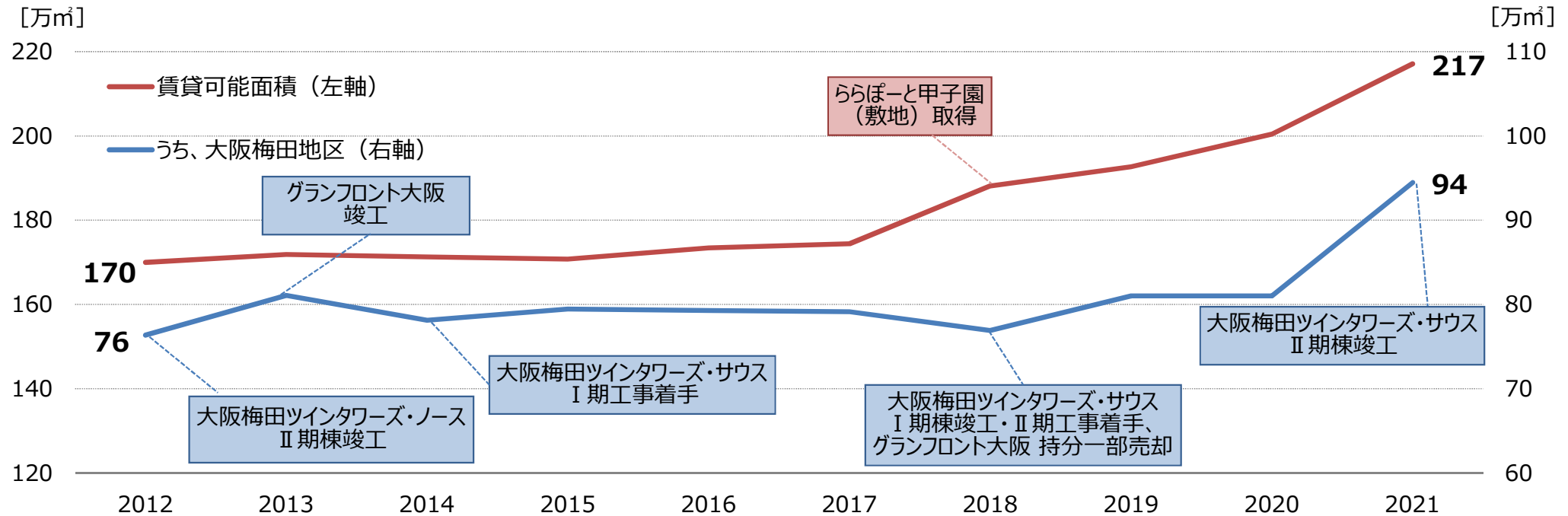
	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	128,902	98,096	+30,806	+31.4%
営業利益	11,595	7,000	+4,594	+65.6%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	比較増減	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	比較増減
賃貸事業	570億円	497億円	+72億円	158億円	151億円	+7億円
分譲事業等	675億円	518億円	+157億円	49億円	34億円	+15億円
ホテル事業	177億円	92億円	+85億円	△43億円	△69億円	+27億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《不動産》 主な営業情報

賃貸可能面積（年度末時点）



【大阪梅田ツインタワーズ・ノース】
(旧名：梅田阪急ビル)



【グランフロント大阪】



【大阪梅田ツインタワーズ・サウス】
(2022年2月竣工)



《不動産》 主な営業情報

【 阪急阪神ホテルズ 2022年度第2四半期の概況※ 】

◆ホテル客室稼働率（前年同期比）

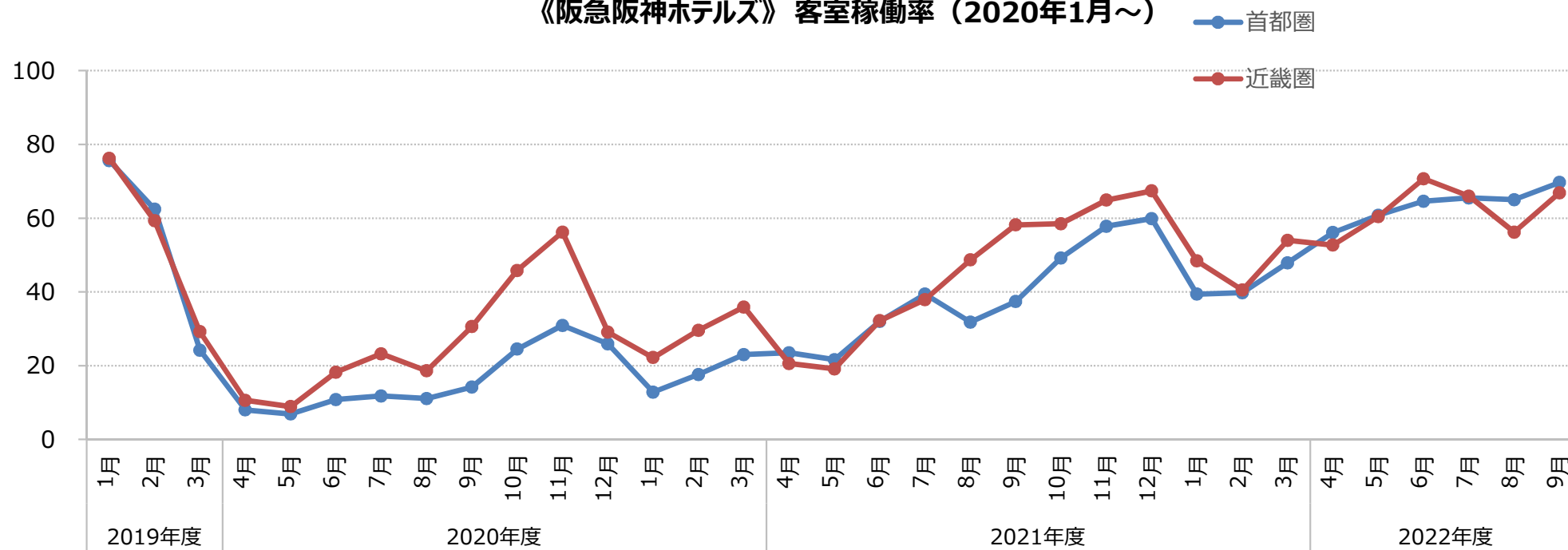
全社	62.6%	(+28.3P)
近畿圏	62.1%	(+26.8P)
首都圏	63.6%	(+32.4P)

◆ホテル平均客室単価/ADR（前年同期比）

全社	9,781円	(+777円)
近畿圏	9,923円	(+1,655円)
首都圏	9,461円	(△1,791円)

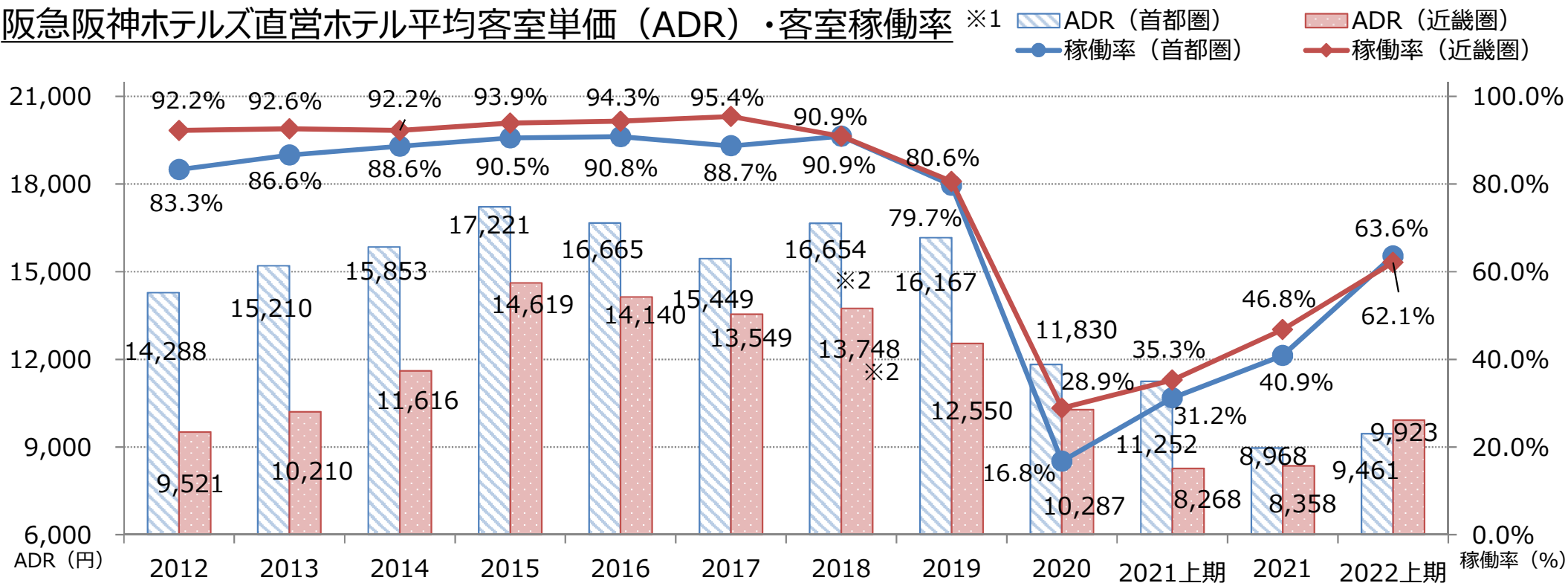
※ 新型コロナウイルスの影響により一時休館したホテルの休館期間中については、上記数値の算出の対象から除外している。

《阪急阪神ホテルズ》 客室稼働率（2020年1月～）

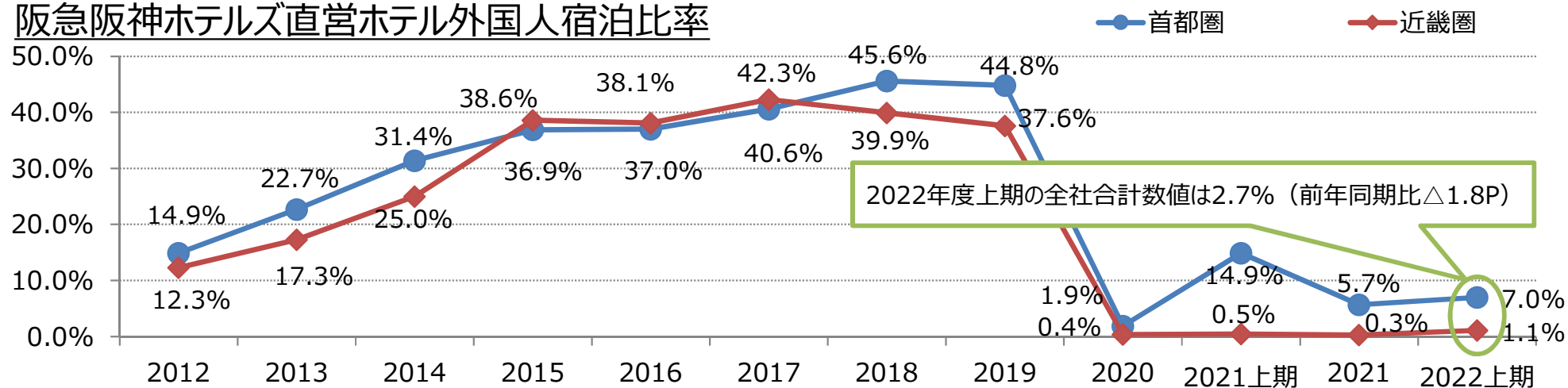


《不動産》 主な営業情報

阪急阪神ホテルズ直営ホテル平均客室単価（ADR）・客室稼働率 ※1



阪急阪神ホテルズ直営ホテル外国人宿泊比率



※1 新型コロナウイルスの影響により一時休館したホテルの休館期間中については、上記数値の算出の対象から除外している。

※2 2019年度より海外OTAの計上方法を純額方式から総額方式に変更したことに伴い、2018年度は遡及適用後の数値（総額方式）となっている。

エンタテインメントセグメント

ステージ事業において宝塚歌劇の一部公演を中止するなど、新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、スポーツ事業において阪神タイガース公式戦主催試合の入場人員がイベントの開催制限措置の影響等を受けた前年同期比では増加したこと等により、増収・増益

	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	43,211	34,407	+ 8,803	+ 25.6%
営業利益	13,871	8,084	+ 5,786	+ 71.6%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	比較増減	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	比較増減
スポーツ事業	267億円	169億円	+ 98億円	110億円	49億円	+ 61億円
ステージ事業	165億円	175億円	△10億円	37億円	38億円	△1億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《エンタテインメント》主な営業情報

阪神タイガース主催試合 入場人員数※1

・公式戦主催試合数：71試合（対前年同期+9試合）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021上期	2021	2022上期
入場人員	2,690千人	2,878千人	2,911千人	3,035千人	2,899千人	3,091千人	518千人	609千人	749千人	2,576千人
順位	2位	3位	4位	2位	6位	3位	2位	2位※2	2位	3位※2

※1 入場人員は実数であり、シーズンベース（暦年）で記載している。

※2 9月30日時点の順位

・公演回数 宝塚大劇場：165回（対前年同期▲43回）、東京宝塚劇場：181回（対前年同期▲25回）
 ・以下の期間については公演を中止
 宝塚大劇場：4/30～5/19、7/16～7/21、7/29～8/18
 東京宝塚劇場：5/7～5/10、7/30～8/14 11時公演、8/20～9/3

宝塚歌劇 観劇人員数

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021上期	2021	2022上期
合計	2,668千人	2,825千人	2,844千人	2,996千人	3,128千人	2,991千人	1,565千人	1,480千人	2,727千人	1,284千人
宝塚大劇場	1,179千人	1,149千人	1,169千人	1,191千人	1,207千人	1,106千人	485千人	474千人	904千人	409千人
東京宝塚劇場	969千人	1,000千人	967千人	992千人	990千人	917千人	460千人	417千人	785千人	370千人
その他劇場	520千人	623千人	586千人	619千人	598千人	572千人	200千人	226千人	428千人	229千人
ライブ中継※3	－	53千人	122千人	195千人	333千人	396千人	133千人	91千人	151千人	66千人
ライブ配信※4	－	－	－	－	－	－	287千人	271千人	459千人	211千人

※3 全国各地の映画館での有料ライブ中継

※4 ネット回線を利用し、ご自宅でテレビやスマートフォン等で視聴することができる有料ライブ配信

情報・通信セグメント

情報サービス事業と放送・通信事業において前年同期に大型案件の受注があったこと等により、減収・減益

(単位：百万円)				
	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	26,475	27,291	△815	△3.0%
営業利益	1,606	2,009	△403	△20.1%

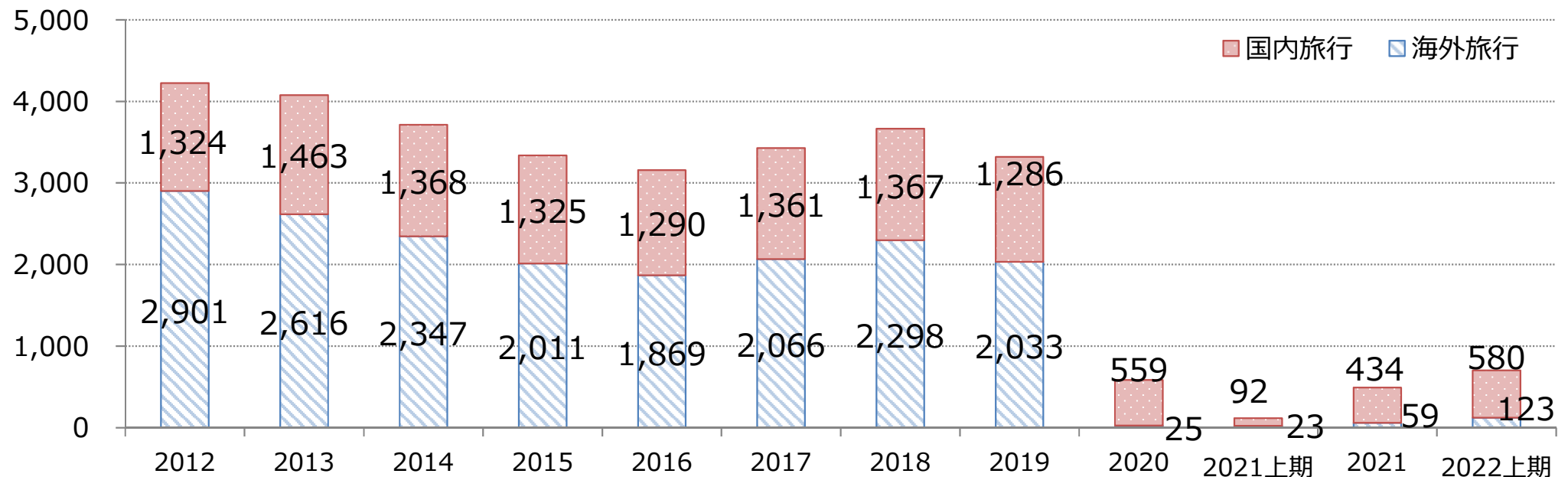
旅行セグメント

海外旅行をはじめ新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、宿泊療養施設の管理運営業務など旅行以外の事業において受注が大幅に増加したほか、国内旅行において「県民割支援」を活用したツアーの販売が相応に推移したこと等により、増収・増益

	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	86,007	8,215	+ 77,792	+ 947.0%
営業利益	8,153	△ 8,362	+ 16,516	—

取扱高

(単位：億円)



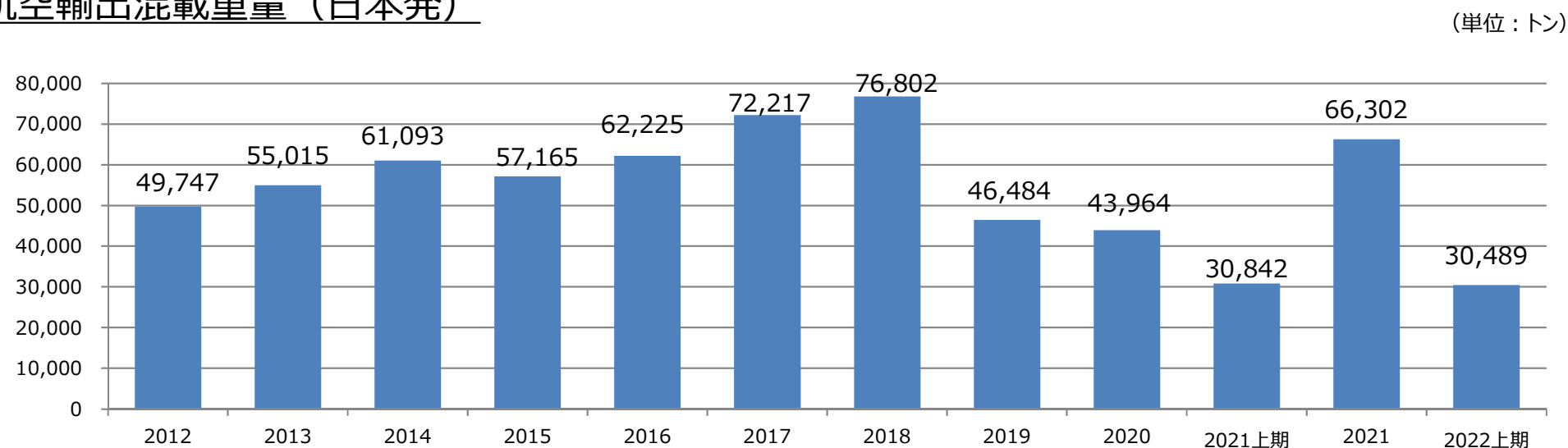
※2013～2014年度は阪急交通社、阪急阪神ビジネスラベル2社の単純合計数値
2015年度以降は上記2社と阪神トラベル・インターナショナルの合計数値（内部取引を相殺）

国際輸送セグメント

需給の逼迫が、日本では徐々に緩和してきているものの、海外においては継続したこと等により、前年同期比では増収・増益

	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	87,204	60,357	+ 26,846	+ 44.5%
営業利益	3,626	3,320	+ 305	+ 9.2%

航空輸出混載重量（日本発）



連結損益比較表（営業外損益）

	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	(単位：百万円) 比較増減
営業利益	48,754	10,104	+ 38,650
営業外収益	5,877	4,910	+ 966
うち持分法による投資利益	3,809	3,451	+ 358
営業外費用	5,137	5,308	△170
うち支払利息	4,192	4,289	△97
経常利益	49,494	9,707	+ 39,787

連結損益比較表（特別損益）

(単位：百万円)
比較増減

	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減
特別損益	△842	2,883	△3,725
特別利益	1,134	38,085	△36,950
工事負担金等受入額	318	27,100	△26,781
雇用調整助成金	532	6,574	△6,042
その他	282	4,409	△4,126
特別損失	1,976	35,201	△33,225
固定資産圧縮損	320	27,122	△26,802
新型コロナウイルス関連損失	943	7,448	△6,504
その他	713	630	+82

連結損益比較表（親会社株主に帰属する四半期純利益）

	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	(単位：百万円) 比較増減
税金等調整前四半期純利益	48,651	12,590	+ 36,061
法人税等合計	15,597	4,897	+ 10,700
法人税、住民税及び事業税	10,018	3,844	+ 6,173
法人税等調整額	5,579	1,052	+ 4,526
四半期純利益	33,054	7,693	+ 25,361
非支配株主に帰属する 四半期純利益	2,004	1,835	+ 168
親会社株主に帰属する 四半期純利益	31,050	5,857	+ 25,192

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年度2Q末	2021年度末	比較増減	主な増減要因
資産の部	流動資産	367,707	365,811	+ 1,896	
	固定資産	2,395,223	2,357,030	+ 38,192	投資有価証券 +46,893 有形・無形固定資産 △8,091
	資産合計	2,762,931	2,722,841	+ 40,089	
負債の部	流動負債	464,563	426,659	+ 37,904	
	固定負債	1,348,246	1,380,818	△32,571	
	負債合計	1,812,809	1,807,477	+ 5,332	
純資産の部	株主資本	868,392	843,332	+ 25,059	親会社株主に帰属する四半期純利益 + 31,050 支払配当 △6,062
	その他の包括利益累計額	33,343	27,016	+ 6,327	
	非支配株主持分	48,385	45,014	+ 3,370	
	純資産合計	950,121	915,363	+ 34,757	
自己資本比率		32.6%	32.0%	+0.6P	

	2022年度2Q末	2021年度末	比較増減
借入金	822,143	795,213	+ 26,929
社債	230,000	237,000	△7,000
コーポレート・バंध	55,000	50,000	+ 5,000
リース債務	13,536	13,750	△214
連結有利子負債	1,120,680	1,095,965	+ 24,715
未払金の減少			

連結キャッシュ・フロー計算書

(單位：百萬円)

2022年度2Q累計 2021年度2Q累計

営業活動によるキャッシュ・フロー	64,330	21,317
うち、税金等調整前四半期純利益	48,651	12,590
うち、減価償却費（※）	30,618	29,136
うち、棚卸資産の増減額	△13,209	△14,027
うち、法人税等の支払額又は還付額	△9,586	9,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,643	△41,170
うち、固定資産の取得による支出	△57,232	△71,187
うち、投資有価証券の取得による支出	△41,274	△1,382
うち、投資有価証券の売却による収入	41	9,179
うち、工事負担金等受入による収入	17,670	22,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,995	20,739
うち、配当金の支払額	△6,062	△6,063
[参考] 連結有利子負債の増減額	24,715	29,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,081	761
現金及び現金同等物の増減額	3,764	1,647

現金及び現金同等物の期首残高	29,422	25,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,215
現金及び現金同等物の期末残高	33,186	29,086

(※) 減価償却費には、新型コロナウイルス関連損失として特別損失に計上している償却費が含まれている。

I. エグゼクティブサマリー

II. 2022年度（2023年3月期）第2四半期決算の概要

III. 2022年度（2023年3月期）通期業績予想

連結損益比較表（サマリー）

	(単位：億円)						
	2022年度 今回予想 ①	2022年度 5月予想 ②	比較増減 = ① - ②	増減率	主な増減要因	2021年度 通期実績 ③	比較増減 = ① - ③
営業収益	9,250	9,150	+ 100	+ 1.1%	7月以降の新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、都市交通事業等が当初の予想を下回ると見込むものの、旅行事業や国際輸送事業等が当初の予想を上回ると想定していること等により、増収・増益	7,462	+ 1,788
営業利益	700	630	+ 70	+ 11.1%		392	+ 308
経常利益	680	620	+ 60	+ 9.7%		385	+ 295
親会社株主に帰属する 当期純利益	400	350	+ 50	+ 14.3%		214	+ 186
(参考) 設備投資	816	890	△ 74			1,203	△ 387
減価償却費	627	627	—			591	+ 36
金融収支 (A) - (B)	△ 74	△ 76	+ 2			△ 74	+ 0
受取利息及び配当金 (A)	12	10	+ 2			11	+ 1
支払利息 (B)	86	86	—			85	+ 1

セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)					
上段：営業収益 下段：営業利益	2022年度 今回予想 ①	2022年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	主な増減要因	2021年度 通期実績 ③ 比較増減 =①-③
合計	9,250	9,150	+100		7,462
	700	630	+70		392
[主な内訳]					
都市交通	1,850	1,884	△34	7月以降の新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、阪急線・阪神線とも旅客数が当初の想定を下回ると見込むこと等により、減収・減益	1,616
	206	213	△7		56
不動産	2,919	2,960	△41	分譲事業において一部物件の販売時期の見直しを行ったこと等により減収を見込むものの、海外不動産事業における規模の拡大や、ホテル事業における費用の減を見込むこと等により増益	2,466
	255	251	+4		194
エンタテインメント	707	721	△14	ステージ事業において宝塚歌劇の一部公演を中止した影響等により、減収・減益	629
	110	112	△2		93
情報・通信	639	639	-		592
	59	59	-		59
旅行	1,380	1,600	△220	国内・海外ツアーの回復想定を当初予想から下方修正すること等により減収を見込むものの、宿泊療養施設の管理運営業務など旅行以外の事業において受注が大幅に増加すること等により増益	604
	45	△19	+64		△57
国際輸送	1,660	1,200	+460	需給の逼迫が、海外でも徐々に緩和していくと見込むものの、通期では当初の想定を上回ると見込むこと等により、増収・増益	1,433
	60	45	+15		80

(注) 2021年度通期実績については、現行のセグメント区分に基づき作成している。

各事業における新型コロナウイルスの影響見通しについて(通期業績予想の前提)

・第2四半期実績を踏まえたうえで、下記の前提に基づき通期業績予想を算定

都市交通 (鉄道)	・定期外は、年度末にかけて徐々に回復し、2023年3月時点では2018年度同月比9割前後まで回復すると想定 ・定期(通勤)は、期を通じて一定の影響(2018年度比9割程度)が続くと想定 ・定期(通学)は、期中平均で2018年度比9割を超える水準になると想定
不動産 (ホテル)	・宿泊は、国内需要・インバウンド需要とも足元から年度末にかけて徐々に回復していくと想定 (阪急阪神ホテルズの直営ホテル※における2023年3月時点の想定:国内需要は2018年度同月比9割程度、インバウンド需要は同2割程度) ※ 2019年度以降に開業したホテルは除く。
旅行	・国内ツアーは、足元の予約状況等を踏まえ、通期で2018年度をやや下回る水準になると想定 (2018年度比9割強) ・海外ツアーは、足元の社会情勢等を踏まえ、年度内の回復は限定的と想定

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	54,519	45,422	+9,097	+20.0	271,287	228,028	+43,258	+19.0
定期	29,871	28,654	+1,217	+4.2	299,937	282,633	+17,304	+6.1
うち通勤	25,808	25,223	+585	+2.3	209,491	204,916	+4,574	+2.2
うち通学	4,063	3,431	+631	+18.4	90,446	77,717	+12,729	+16.4
合計	84,391	74,077	+10,314	+13.9	571,224	510,661	+60,563	+11.9

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	18,922	15,397	+3,524	+22.9	102,210	84,103	+18,107	+21.5
定期	10,981	10,628	+352	+3.3	114,024	110,096	+3,928	+3.6
うち通勤	9,842	9,668	+174	+1.8	90,144	89,400	+743	+0.8
うち通学	1,139	960	+178	+18.6	23,880	20,695	+3,185	+15.4
合計	29,904	26,026	+3,877	+14.9	216,235	194,199	+22,036	+11.3

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

経営指標

	2021年度 実績	2022年度 5月発表予想	2022年度 10月発表予想
営業利益	392億円	630億円	700億円
EBITDA ※1	1,007億円	1,280億円	1,350億円
有利子負債	10,960億円	11,300億円	11,700億円
有利子負債／ EBITDA倍率	10.9倍	8.8倍	8.7倍
D／Eレシオ ※2	1.3倍	1.3倍	1.3倍
親会社株主に帰属 する当期純利益	214億円	350億円	400億円
R O E	2.5%	4.0%	4.5%
(参考)			
ネット有利子負債 ※3	10,646億円	11,050億円	11,450億円
ネット有利子負債／ EBITDA倍率	10.6倍	8.6倍	8.5倍

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

株主還元

■ 株主還元に関する基本的な考え方

- 当社グループでは、総還元性向を株主還元の指標と位置づけており、経営基盤の一層の強化に努めながら、総還元性向を30%とすることで、安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組むことを基本方針としている。
- なお、自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却することとする。

(参考) 総還元性向の算出方法

$$\text{n年度の総還元性向（\%）} = \frac{\text{（n年度の年間配当金総額）} + \text{（n+1年度の自己株式取得額）}}{\text{（n年度の親会社株主に帰属する当期純利益）}} \times 100$$

■ 具体的な利益配分について

- **2022年度の利益配分**については、本年5月13日に発表したとおり、年間配当金は2021年度と同様に**1株あたり50円※**を予定している。

※ 中間25円（配当支払開始予定日：2022年12月1日）、期末25円（予定）

《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益

(単位：億円)

	営業収益					営業利益				
	2022年度 今回予想 ①	2022年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2021年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③	2022年度 今回予想 ①	2022年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2021年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
都市交通 合計	1,850	1,884	△34	1,616	+234	206	213	△7	56	+150
[業態別内訳]										
鉄道	1,334	1,354	△20	1,185	+149	248	263	△15	147	+101
自動車	400	407	△7	341	+59	0	0	－	△42	+42
流通	125	132	△7	109	+16	10	10	－	8	+2
都市交通その他	89	89	－	87	+2	7	6	+1	7	+0
不動産 合計	2,919	2,960	△41	2,466	+453	255	251	+4	194	+61
[業態別内訳]										
賃貸	1,238	1,232	+6	1,125	+113	294	307	△13	301	△7
分譲等	1,555	1,599	△44	1,355	+200	127	112	+15	114	+13
ホテル	401	407	△6	256	+145	△70	△78	+8	△132	+62
エンタテインメント 合計	707	721	△14	629	+78	110	112	△2	93	+17
[業態別内訳]										
スポーツ	371	373	△2	294	+77	62	55	+7	37	+25
ステージ	335	348	△13	334	+1	64	74	△10	69	△5

(注) 1. 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。

2. 2021年度通期実績については、現行のセグメント区分に基づき作成している。

《参考》 セグメント別設備投資

	2022年度 今回予想 ①	2022年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2021年度 通期実績 ③	(単位：億円) 比較増減 =①-③
設備投資 合計	816	890	△74	1,203	△387
[主な内訳]					
都市交通	349	382	△33	303	+46
不動産	301	340	△39	775	△474
インターネット	40	43	△3	51	△11
情報・通信	67	61	+6	51	+16
旅行	9	11	△2	7	+2
国際輸送	32	33	△1	25	+7

(注) 2021年度通期実績については、現行のセグメント区分に基づき作成している。

《参考》 セグメント別減価償却費・EBITDA

(単位：億円)

	2022年度 今回予想 ①	2022年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2021年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
減価償却費 合計	627	627	—	591	+36
[主な内訳]					
都市交通	267	270	△3	272	△5
不動産	249	249	—	218	+31
インターネット	37	39	△2	35	+2
情報・通信	52	56	△4	48	+4
旅行	9	10	△1	9	△0
国際輸送	17	18	△1	16	+1
EBITDA (※) 合計	1,350	1,280	+70	1,007	+343
[主な内訳]					
都市交通	473	483	△10	329	+144
不動産	504	500	+4	413	+91
インターネット	147	151	△4	128	+19
情報・通信	112	116	△4	107	+5
旅行	54	△9	+63	△48	+102
国際輸送	77	63	+14	96	△19

(※) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

(注) 2021年度通期実績については、現行のセグメント区分に基づき作成している。